

# フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第227期(決算日2022年11月8日) 第228期(決算日2022年12月8日) 第229期(決算日2023年1月10日)  
第230期(決算日2023年2月8日) 第231期(決算日2023年3月8日) 第232期(決算日2023年4月10日)

作成対象期間(2022年10月12日～2023年4月10日)

第232期末(2023年4月10日)	
基準価額	10,429円
純資産総額	23,677百万円
第227期～第232期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型)」は、2023年4月10日に第232期の決算を行いました。

当ファンドは、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

### お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

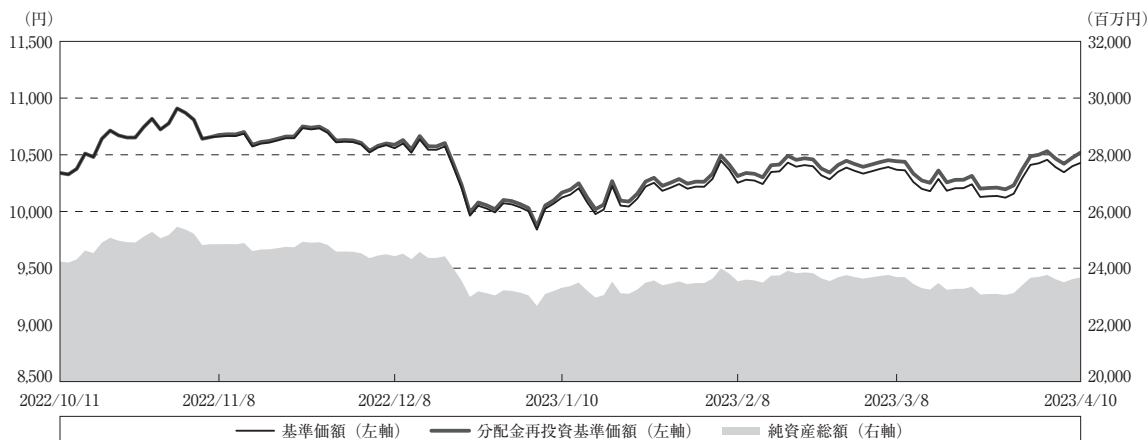
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2022年10月12日～2023年4月10日）



第227期首：10,340円

第232期末：10,429円（既払分配金(税込み)：90円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。為替要因はマイナスとなりましたが、株式損益と公社債損益はプラス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

（2022年10月12日～2023年4月10日）

項 目	第227期～第232期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68 (32) (32) ( 4)	0.655 (0.311) (0.305) (0.038)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券) (先物・オプション)	2 ( 2) ( 0) ( 0)	0.023 (0.019) (0.001) (0.003)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投資証券)	0 ( 0) ( 0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) (その他1) (その他2)	2 ( 1) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0)	0.018 (0.009) (0.004) (0.005) (0.000) (0.000)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 権利処理発生による費用等 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	72	0.699	
作成期間の平均基準価額は、10,420円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

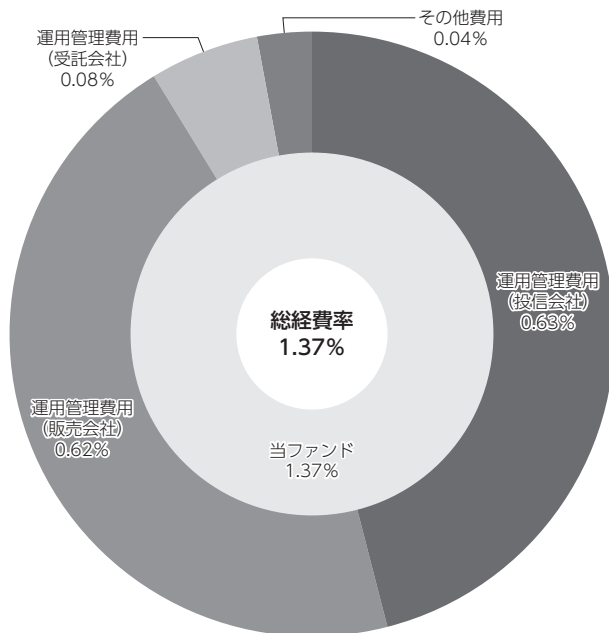
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

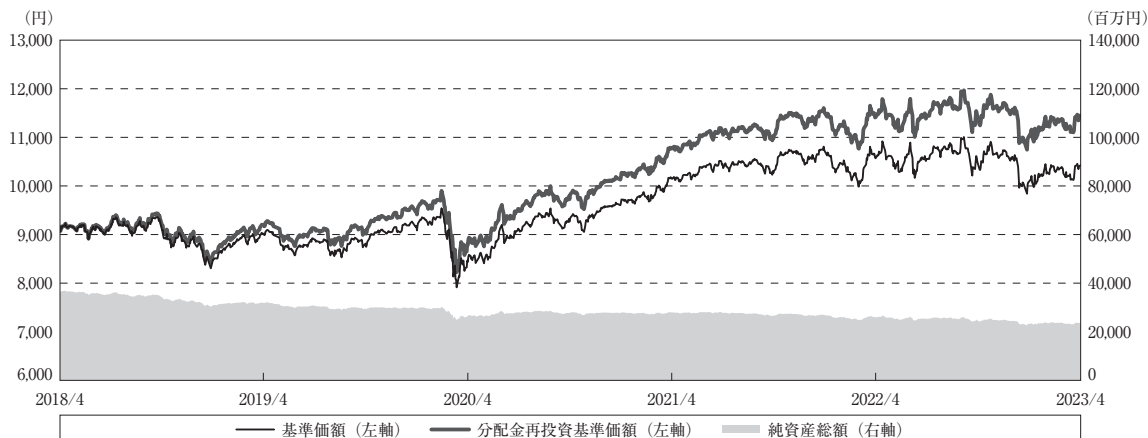
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月9日～2023年4月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年4月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月9日 決算日	2019年4月8日 決算日	2020年4月8日 決算日	2021年4月8日 決算日	2022年4月8日 決算日	2023年4月10日 決算日
基準価額 (円)	9,068	9,005	8,436	10,150	10,570	10,429
期間分配金合計(税込み) (円)	-	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.3	△ 4.4	22.6	5.9	0.4
純資産総額 (百万円)	36,405	31,887	26,369	27,915	25,915	23,677

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2022年10月12日～2023年4月10日）

当作成期の米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な利上げを続けるとの見方を背景に利回りは上昇（価格は下落）して始まりました。しかし、その後は消費者物価指数（CPI）が予想を下回り、インフレ・ピークアウトが意識されたことなどから、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がり、利回りは低下しました。期の半ばは、FRBが利上げを実施したことに加え、2023年の政策金利の見通しを引き上げたことなどから、利回りは上昇しましたが、CPIの上昇率が鈍化し、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことなどから、利回りはその後、低下しました。期の後半は、CPIが予想を上回るなどインフレ抑制のためFRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことから、利回りは上昇しました。しかし、その後は米銀の経営破綻が相次ぎ、金融システム不安が強まったことから、相対的に安全資産とされる米国国債が買われ、利回りは低下しました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測を背景に利回りは上昇する場面も見られましたが、米国国債利回りが低下した影響に加え、ECBが利上げ幅を縮小するとの観測が浮上したことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、ECBが積極的な金融引き締めを継続する姿勢を示したことなどから、利回りは上昇しましたが、その後はECBが大幅な利上げを続けるとの観測が後退したことから、利回りは低下しました。期の後半は、インフレが高止まりする中、ECBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことから、利回りは上昇しました。しかし、その後は米銀の相次ぐ経営破綻に加え、スイスの大手金融機関の経営不安が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りは低下しました。

米国国債10年物利回りの推移

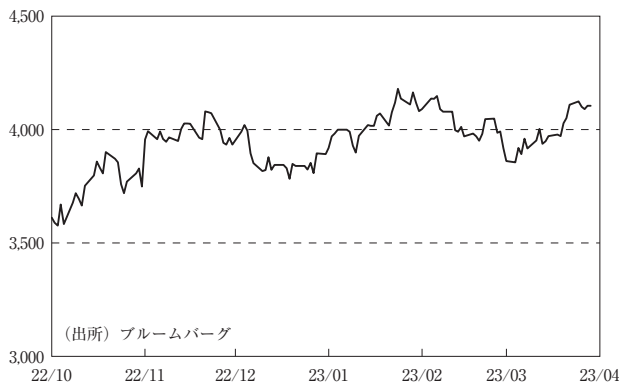


ドイツ国債10年物利回りの推移



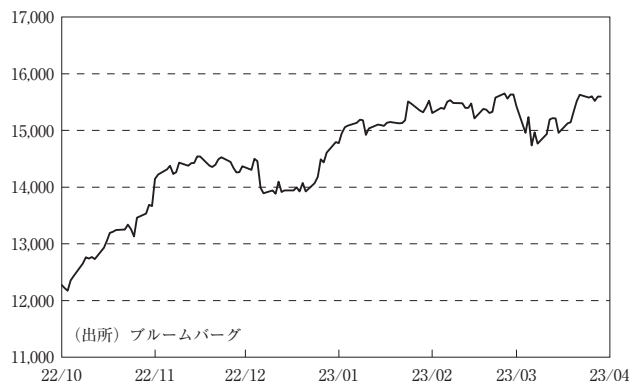
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がり、積極的な金融引き締め長期化に対する警戒感が後退したことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる金融引き締め長期化が意識され、景気や企業業績への影響が懸念されたことなどから、株価は軟調に推移しましたが、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことや、2022年10-12月期の米国内総生産（GDP）が米国景気の底堅さを示す結果となり、米国景気の先行き懸念が和らいだことなどから、株価は再び上昇しました。期の後半は、CPIが予想を上回り、インフレ抑制のためFRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことから、株価は下落しました。その後も米銀の破綻に端を発する金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は軟調に推移しましたが、金融システム不安が和らぐにつれ、株価は回復基調となりました。

米国S&amp;P500指数の推移



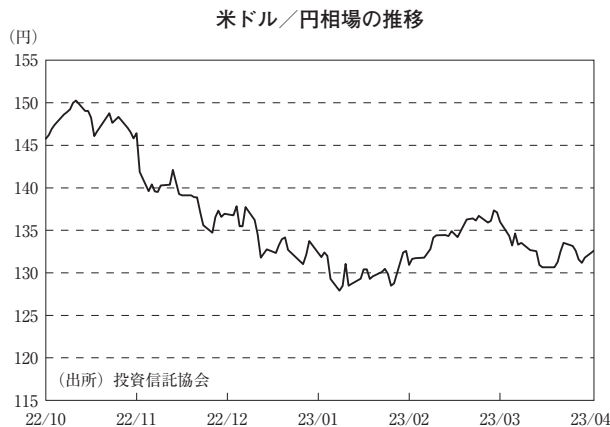
当作成期の欧州株式相場は、上昇しました。期の前半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことに加え、ECBが利上げ幅を縮小するとの見方が浮上したことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、ECBが積極的な金融引き締めを継続する姿勢を示したことから、株価は弱含む場面も見られましたが、ECBによる大幅な利上げの継続に対する見方が和らぐと、買いが優勢となり、株価はその後、上昇しました。期の後半は、ECBによる利上げ継続が改めて意識されたものの、欧州連合（EU）の欧州委員会がユーロ圏の2023年の実質成長率の見通しを上方修正するなど、ユーロ圏景気の先行きに対する過度の懸念が和らいだことなどから、株価は堅調に推移しました。

ドイツ株価指数（DAX）の推移

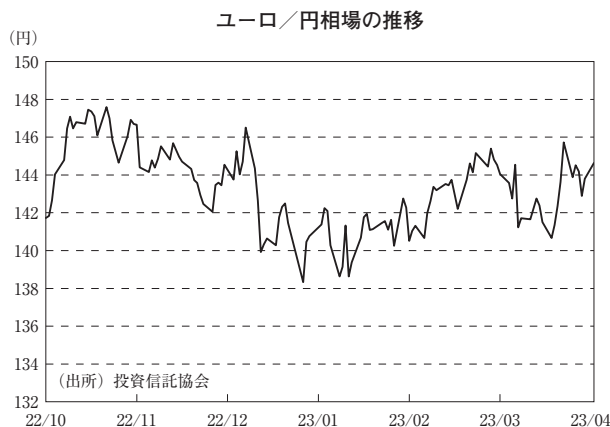


その後は米銀の相次ぐ経営破綻に加え、スイスの大手金融機関の経営不安が浮上し、リスク回避姿勢が強まったことから、株価は下落する場面も見られましたが、金融不安への過度の警戒感が後退するにつれ、株価は回復基調となりました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、日米の金融政策の方向性の違いが改めて意識される中、米ドル買い・円売りが先行しましたが、その後はFRBが利上げペースを緩めるとの見方を背景に日米金利差の縮小が意識されたことなどから、米ドルは対円で下落しました。期の半ばは、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて日銀の大規模緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことなどから、米ドルは対円で一段と下落しました。しかし、その後は日銀が大規模な金融緩和策の維持を決定したことから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、米国ではインフレ抑制のためFRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がった一方で、日本では日銀の金融緩和路線が継続されるとの観測が広がったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。しかし、その後は金融システムに対する警戒感から米国国債利回りが低下し、日米金利差の縮小が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが再び強まりました。



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBによる利上げの継続が見込まれるユーロ圏と積極的な金融緩和策を維持している日本との金融政策の方向性の違いが意識される中、ユーロ買い・円売りが先行しました。しかし、その後はECBが利上げ幅を縮小するとの観測が浮上したことなどから、ユーロは対円で下落しました。期の半ばは、日銀の大規模緩和策が修正されるとの思惑から為替市場全般で円高が進む中、ユーロは対円で一段と下落しましたが、ECBの利上げが続くとの見方が改めて広がったことなどから、その後はユーロ買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、ユーロ圏と日本の金融政策の方向性の違いが改めて意識され、ユーロは対円で一段と上昇しました。その後は金融システム不安からリスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりましたが、金融不安への過度の警戒感が後退したことや、ECBによる利上げ長期化が意識されたことなどから、ユーロ買い・円売りが再び強まりました。





## 当ファンドのポートフォリオ

（2022年10月12日～2023年4月10日）

当ファンドは、主として「フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド」（以下、債券マザーファンド）および「フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド」（以下、株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指して運用に努めてまいりました。基本投資割合は、純資産総額に対して債券マザーファンド70%、株式マザーファンド30%を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。また、実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当作成期の運用においては、債券マザーファンドでは米ドル建およびユーロ建の国債を中心とした組み入れを継続しました。格付別では、AAA格の組入比率を引き続き高位に保ちました。株式マザーファンドでは、米国および欧州の主力優良銘柄を中心に、投資魅力度が高いと判断した銘柄を組み入れました。

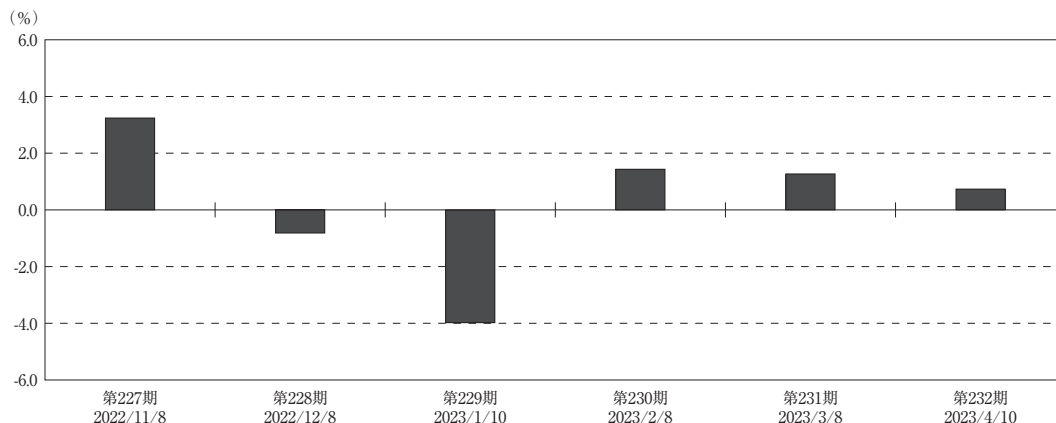
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年10月12日～2023年4月10日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2022年10月12日～2023年4月10日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
	2022年10月12日～ 2022年11月8日	2022年11月9日～ 2022年12月8日	2022年12月9日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月8日	2023年2月9日～ 2023年3月8日	2023年3月9日～ 2023年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.141%	15 0.142%	15 0.148%	15 0.146%	15 0.144%	15 0.144%
当期の収益	12	5	3	12	15	15
当期の収益以外	2	9	11	2	-	-
翌期繰越分配対象額	1,588	1,579	1,567	1,564	1,565	1,569

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、マザーファンドを通じて外国債券および外国株式に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指すと同時に、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。

## お知らせ

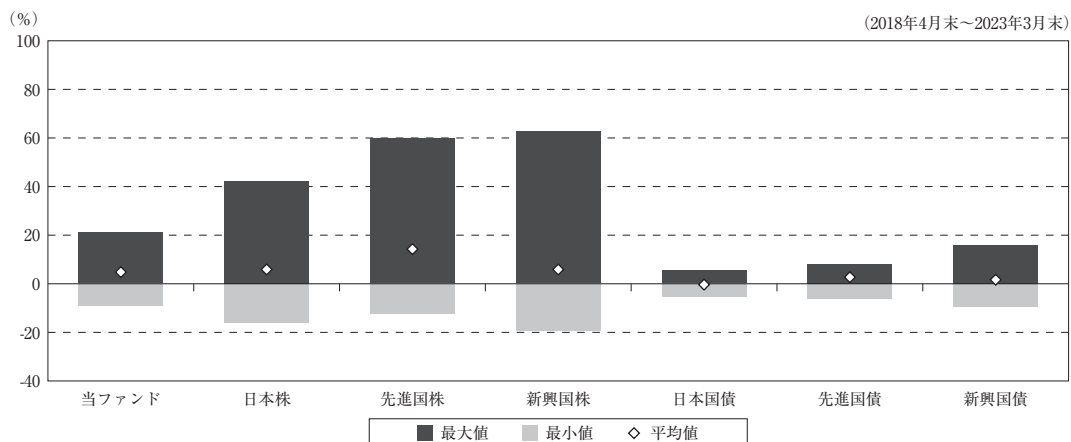
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	フランクリン・テンブルトン・グローバル債券マザーファンド、フランクリン・テンブルトン・グローバル株式マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンブルトン・グローバル債券マザーファンド	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。 「適格国」とは、OECD加盟国および非加盟国のうちAーまたはA3以上の政府債務格付を有する国をいいます。
	フランクリン・テンブルトン・グローバル株式マザーファンド	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンブルトン・グローバル債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使した場合に限ることを原則とします。 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。
	フランクリン・テンブルトン・グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 9.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.8	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年4月10日現在)

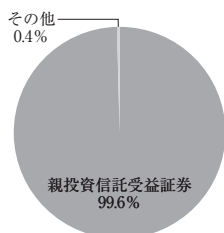
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第232期末
	%
フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド	66.2
フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド	33.4
組入銘柄数	2銘柄

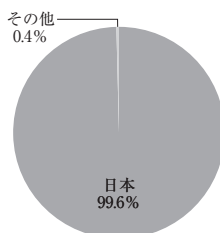
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

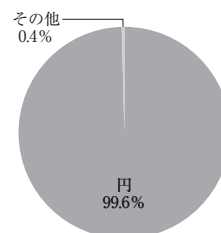
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

### 純資産等

項目	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末
	2022年11月8日	2022年12月8日	2023年1月10日	2023年2月8日	2023年3月8日	2023年4月10日
純資産総額	24,844,098,429円	24,424,205,306円	23,311,886,191円	23,536,646,218円	23,688,247,154円	23,677,236,186円
受益権総口数	23,305,124,196口	23,133,767,733口	23,028,571,808口	22,955,667,184口	22,847,279,874口	22,702,822,755口
1万円当たり基準価額	10,660円	10,558円	10,123円	10,253円	10,368円	10,429円

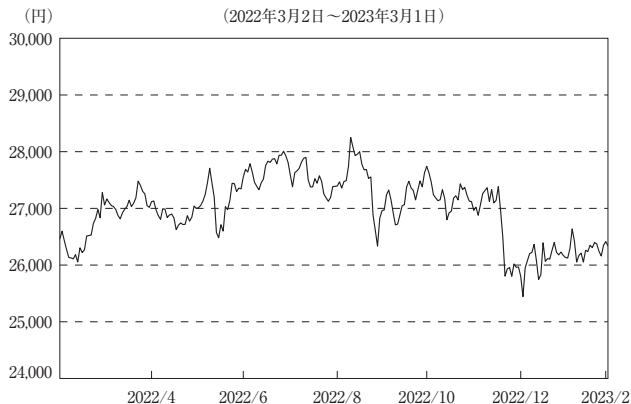
\* 当作成期間（第227期～第232期）中における追加設定元本額は70,011,337円、同解約元本額は803,574,073円です。

## 組入上位ファンドの概要

### フランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド

#### 【基準価額の推移】

(2022年3月2日～2023年3月1日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月2日～2023年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2 (2)	0.008 (0.008)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.014 (0.013)
(監査費用)	(0)	(0.001)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.022

期中の平均基準価額は、27,024円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2023年3月1日現在)

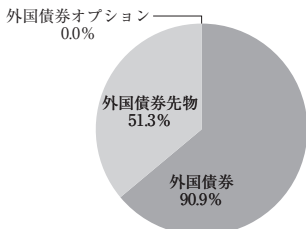
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY NOTE 0.375% 2026/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	31.4
2 米国国債(5年)2023.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	15.2
3 BUNDES REPUBLIC DE 0% 2031/2/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	8.8
4 米国国債(10年)2023.6限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	7.9
5 ドイツ国債(10年)2023.3限月	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	7.7
6 BUNDES REPUBLIC DE 0.5% 2027/8/15	国債証券	ユーロ	ドイツ	7.5
7 米国国債(20年)2023.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	6.8
8 ドイツ国債(30年)2023.3限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	4.1
9 MEXICAN BONOS DESARR FIX 7.75% 2042/11/13	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	4.0
10 US TREASURY NOTE 0.75% 2026/4/30	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

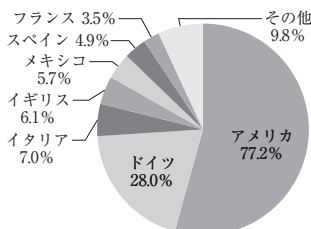
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

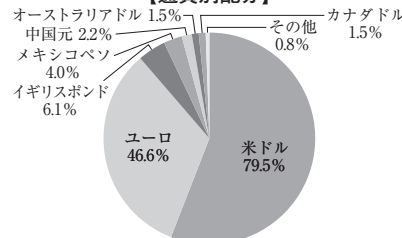
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

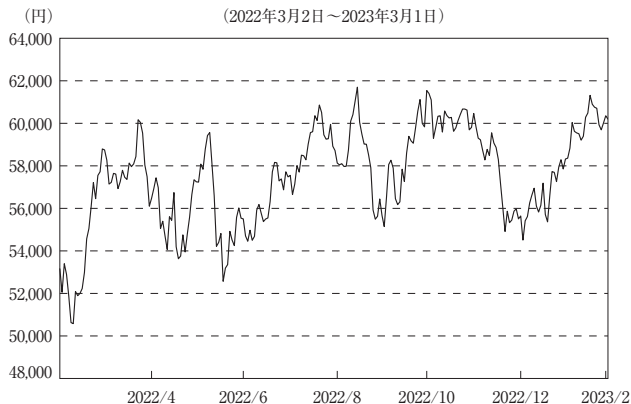
(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月2日～2023年3月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月2日～2023年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 信 託 証 券 )	59 (58) (1)	0.102 (0.101) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 信 託 証 券 )	8 (8) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用 ) (監 査 費 用 ) (そ の 他 ) (そ の 他 )	18 (16) (1) (1) (0)	0.030 (0.028) (0.001) (0.001) (0.000)
合 計	85	0.145

期中の平均基準価額は、57,839円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月1日現在)

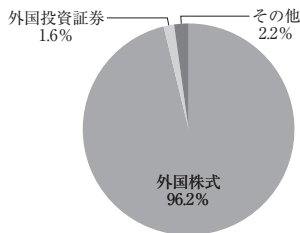
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	5.6
2 MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	2.9
3 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.1
4 ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	米ドル	アメリカ	1.7
5 NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーククローネ	デンマーク	1.7
6 COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	米ドル	アメリカ	1.5
7 BP PLC	エネルギー	イギリスポンド	イギリス	1.4
8 ASML HOLDING NV	情報技術	ユーロ	オランダ	1.4
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	1.3
10 LOWE'S COS INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数		100銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

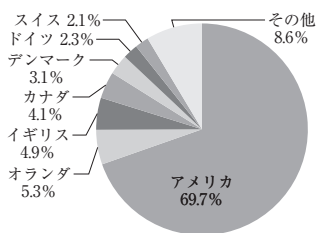
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

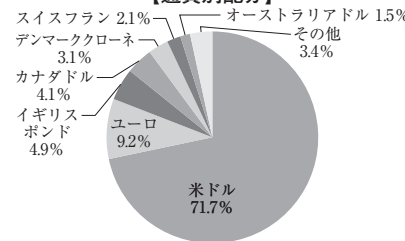
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。